

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	子どもを育むプロジェクト	実施期間	平成25年度～	テーマ	子どもを育むプロジェクト	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	宇治田原町の未来を担う子どもたちに、自分が生まれ育った郷土に愛着を持ってもらうとともに、地域が直面している現状や課題について、理解し克服する知識を得て、宇治田原町の未来を担う力となってもらい、地域産業の振興や地域活動の強化・活性化につなげていかなければならない。また、全国的に少子高齢化が進む中で、本町においても小中学校の小規模化が進行している。本町においては、小学校の児童のほとんどが維孝館中学校へ進学する状況から、実質的に小中一貫教育を可能とする土壌がある。また、通学に関しては、地元小学校が人口減少の影響から廃校となり児童生徒が遠距離通学をしなければならない地域が存在するため、交通弱者対策を実施する必要がある。						
プロジェクトの目的及び概要	宇治田原町の未来を担う子どもたちに、自分が生まれ育った郷土に愛着を持ってもらうとともに、地域が直面している現状や課題について、理解し克服する知識の取得を推進する。小中一貫教育に関しては、協議会を設置し、より具体的な全体推進や学園構想を協議するとともに、コーディネーターを設置することで、各学校間の「相互交流」や「3校連携」「小中一貫教育」に向けての取り組みを円滑に推進する。また、学校教育指導主事やコーディネーター教員の後補充教員、特別支援補助教員の配置を強化し、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな指導を実現する。通学に関しては、民間バス路線の廃止及び奥山田小学校の廃校に伴う遠距離通学者のために、スクールバスを運行することで、交通弱者対策を実施する。						
	総事業費（千円）	29,095	本年度事業費（千円）	29,095	交付金額（千円）	8,444	

プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
	高校生通学費補助	交付対象事業	鉄軌道がない本町の地理的弱点を克服するため、高校通学に要するバス費用の内、初乗り運賃分を除いた費用について一部助成し、教育世代の保護者負担を軽減し、町への定住化対策等につなげる。	地元公共交通の振興を図るとともに、高等教育に対する世帯負担の軽減につながった。 平成25年度より助成金額を増額し、バス定期によらない通学手段についても助成の対象とした。 助成件数：220件
	学力充実事業（小学校）	交付対象事業	小学校における児童生徒の一人ひとりの習熟度に合わせたきめ細かい指導を実施するため、補助教員を配置する。	学力診断テスト実施（CRT） 田原小学校 269名、宇治田原小学校 289名 補助教員配置 小学校 各1名 診断テストを活用し現状課題の改善及び学力向上に努めるとともに補助教員を配置することによりきめ細やかな学習指導を実施することができた。
	学力充実事業（中学校）	交付対象事業	中学校における児童生徒の一人ひとりの習熟度に合わせたきめ細かい指導を実施するため、補助教員を配置する。	学力診断テスト実施（CRT） 維孝館中学校 192名 補助教員配置 中学校 1名 診断テストを活用し現状課題の改善及び学力向上に努めるとともに補助教員を配置することによりきめ細やかな学習指導を実施することができた。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：宇治田原町

市町村 実施事業	中学生ふれあいサポーター配置事業	交付対象事業	中学校内において、京都府警スクールサポーターと連携し、見守り巡回活動を実施する。	「あいさつ・声かけ」や見守り活動など保護者や先生だけでなく第三者の地域の大人が関わることで、生徒が学校生活をスムーズに送れるように、ふれあいサポーターを配置し、見守り巡視活動を実施した。中学校における問題事象の減少につながった。 ◆サポーター登録人数：2人 ◆回数：週4日 ◆時間：1日4時間 ◆延べ出役回数 211回
	スクールバス運行事業（小学校）	交付対象事業	バス路線廃止地において、地元小学校が廃止されたことに伴い小学生の通学手段としてスクールバスを運行する。	奥山田小学校の廃合に伴い通学に支援を要する児童に対応することができた。
	スクールバス運行事業（中学校）	交付対象事業	バス路線廃止地において、中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。	バス路線廃止されている生徒にとって、中学校までの通学には不可欠であり、通学に支援を要する生徒に対応することができた。
	小中一貫教育推進事業	交付対象事業	小中一貫教育の推進に向け、協議会の設置、学校教育指導主事やコーディネーター教員の後補充教員の設置等を行う。	・小中一貫教育推進協議会を立ち上げ、「小中一貫教育」の方針と全体推進、学園構想、運営体制等基本的な事項の協議・企画を行うとともに、小中一貫教育推進についてアンケートを実施した。 ・「教職員の人事交流」「3校連携」「小中一貫教育推進」の核となるべき、コーディネーター教員の後補充教員を配置した。 ・各学校ごとの教職員の交流を行う中で、合唱交流会、小学生駅伝大会の練習指導、音楽専科教員による指導等を行った。 ・小・中学校連携部において（学び、ふるさと、交流・支援・人権）の研究・実践を行った。 教職員が同じ目標に向かって取組みを推進する意識の向上や保護者・地域に向けて取組みを発信することができた。
	特別支援教育充実事業	交付対象事業	小学校の通常学級等に在籍する発達障がいのある児童・生徒に対して、適切な教育的支援や支援体制の整備等を行うため、特別支援補助教員を配置し、小学校における特別支援教育の充実を図る。	特別支援教育コーディネーター活動（教育相談や関係機関との連携等）の充実、児童生徒一人ひとりの指導計画・特別支援計画の作成、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導の推進を図った。 ◆補助教員配置 小学校 各1人 ◆勤務状況 田原小学校 76日 宇治田原小学校 236日
	小・中学校連携事業	関連事業	小学校と中学校との連携強化により、児童生徒に対しきめ細かい指導を実現する。	きめ細かな指導と中学校での生徒指導体制の再編を図り、質の高い教育環境体制を目指した。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：宇治田原町

成果指標 ①	成果指標の目標数値	小中連携・一貫教育推進事業 ・小中学校の合同授業や学校間での交流事業の実施回数の増 【平成24年】合同授業 2回 交流事業 7回		成果指標の実績値 (平成26年3月31日現在)	【平成25年】 合同授業 2回 交流事業 7回
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	合同事業、交流事業の実施回数は昨年度と同じ回数となった。合同事業では、小中学校同日学校公開や小学校6年生中学校授業体験を実施。交流事業では、読み聞かせ、小学校の駅伝指導、クラブ体験等幅広い取り組みを実施することができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標 ②	成果指標の目標数値	高校生通学費補助 ・利用者率の増 【平成24年利用者率】 66.57% (過年度分も数件含まれており正確な利用者率ではない)		成果指標の実績値 (平成26年3月31日現在)	【平成25年利用者率】 74.15% (過年度分も数件含まれており正確な利用者率ではない)
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	利用者率の数値は正確とは言えないが、増加している。バス定期によらない通学手段についても助成の対象としたことが要因と考えられる。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	通学支援に関して、町内に高校がなく通学費にかかる経済的な負担が大きい中、支援内容の拡充により、利用者率をあげることができた。小中連携・一貫教育に関しては、全体研修会等の議論を重ね、今後のビジョンを明確にし、子どもたちにとってより良い教育の環境整備に向けての取り組みを進めることができた。また、ふれあいサポーターによる見廻り巡回や特別支援教育充実によって、宇治田原町全体における教育水準の向上に寄与できた。				
本プロジェクトに 対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	小中一貫教育において、地域での小学生と中学生との交流を促したり、学校がひとつとなることで地域の交流拠点としての機能を持つようになる。この様な多様な出会いは、子育てのみならず、街づくりや地域社会のシステムにまで広く影響を及ぼし、地域で子育てを見守る環境体制が期待できる。			
	その他の成果	通学費の補助やスクールバスの運行の通学支援により、遠距離通学の不便を解消するとともに、通学等の安全確保と学校教育の円滑な運営、保護者負担の軽減に努めることができた。			